

# サステナビリティへの取り組み

## 基本的な考え方

地球環境の保護、人権の尊重や多様性への対応など、サステナビリティへの取り組みは企業が担うべき重要な社会的責任となっています。今後、企業が存続していくためには、環境・社会・経済の視点で、課題解決に向けた事業活動に組み込み、ステークホルダーからの信頼を獲得しつつ、長期的な成長をめざすことが必要となります。

こうした基本認識のもと、当社では、持続可能で豊かな未来社会の実現に貢献する存在となるべく、2021年4月、サステナビリティに配慮した経営の主導、推進を目的に、経営会議の諮問委員会の一つとして、「サステナビリティ委員会」を設置しました。



## サステナビリティ委員会の構成と活動状況

サステナビリティ委員会は、エンゲージメント本部長を委員長とし、原則として半期に1回開催されます。委員は、社長執行役員を含む、事業部門およびコーポレートセンターを担当する執行役員で構成されます。

委員会では、非財務分野の活動進捗や目標達成状況の確認、新規活動の審議、非財務指標の討議などを幅広く行い、その結果は経営会議ならびに取締役会にて報告されます。

2021年5月に開催された第1回サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する最新動向、サステナビリティ推進のステップ、旧両社が行ってきたサステナビリティに関する取り組みなどを共有し、理解を深めました。第2回の委員会では、マテリアリティの特定に関する議論を行うなど、次期中期経営計画の策定に向けて、全社を挙げたサステナビリティ推進の基盤づくりに取り組んでいます。

## 非財務基盤管掌役員メッセージ

# エコシステムを活用した提供価値の拡大に挑戦

専務執行役員  
エンゲージメント本部長

竹田 真史



持続可能な環境や社会の中でなければ、企業は事業活動を継続できないという認識のもと、企業には、環境や社会への配慮はもちろんのこと、さらにもう一步踏み込み、事業活動そのものによって持続可能な環境や社会づくりに貢献することが求められる時代になってきているものと考えています。

当社が経営ビジョンに掲げる「社会的課題の解決」「持続可能な成長」「企業価値の向上」を実現するにあたっては、事業戦略の中に長期的な持続可能性のビジョンやマテリアリティ（サステナビリティを巡る重要課題）への対応を組み入れ、事業活動そのものによって環境・社会価値を創出し、その上で利益や収益性といった経済価値を創出する姿をめざす必要があります。

事業にサステナビリティの要素を落とし込んでいない企業は、将来的には淘汰され、持続的に経済価値を創出することができません。一方で、サステナビリティには取り組んでいても、経済価値を十分に生み出せない企業は、その活動を持続できません。つまり、環境・社会価値と経済価値の両立をめざすことがサステナビリティ経営の基本的な在り方といえます。

めざす姿の実現に向けては、パートナー連携の強化と提供価値の拡大が肝要と考えています。当社は、リース会社特有の幅広い業種のお客さまとの取引を行っています。当社単独では対応が困難な社会的課題に対しても、取引先をまとめてつなぐ、いわゆるエコシステムを構築することで、解決への打開策を見だし、新たな価値の創出が期待できます。また、当社は、動産、不動産を問わず、あらゆるモノに付加価値をつけることを得意分野とし、知見を積み重ねてきました。昨今では、ハードウェアにDX、AI、IoTを活用したデータ解析などのソフトウェアを付加することで、地域社会やお客さまへの提供価値をこれまで以上に向上させています。提供手法も、従来のファイナンス中心のみならず、出資や事業運営そのものへと幅を広げてきています。こうした取り組みをサステナビリティ経営の実践に向けた当社ならではの強みにしていきたいと考えています。

今後とも、当社のサステナビリティへの取り組みをステークホルダーの皆さまとの対話に生かすとともに、それらをより適切、かつタイムリーに開示することで、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。